

鳥由来新型インフルエンザ対策の一層の推進について

平成 21 年 4 月 2 日
与党鳥由来新型インフルエンザ対策
に関するプロジェクトチーム

鳥由来新型インフルエンザの発生は、依然として、予断を許さない状況が続いているが、現在、世界的な金融・経済危機によって、日本の社会経済には将来への不安感が高まっている。

新型インフルエンザ対策については、本プロジェクトチームの提言を受け、着実に進められているが、こうした状況の中では、国民が安心感を持てる対策を、さらに加速して推進していくことが必要である。

以上のことから、今般特に、所要予算の確保を含め下記の取組を早急に進めることを本プロジェクトチームとして強く求める。

- 一、世界トップレベルの新型インフルエンザ対策を実現するため、集中的・戦略的な国家プロジェクトとして、全国民分のパンデミックワクチンの生産期間を約 6 ヶ月に短縮するため、ワクチンの細胞培養の研究・生産体制を整備すること。
- 一、プレパンデミックワクチンについては、今般の臨床研究結果の評価も踏まえ、事前接種の可否について秋を目途に幅広い観点から検討を進め、結論を得るよう努力すること。併せて、諸外国の状況についても、情報収集に努めること。
- 一、新型インフルエンザ対策を国、地方が一体となって推進することができるよう、国は、地方公共団体に対し、今般改定された「新型インフルエンザ行動計画」、「同ガイドライン」の広報・普及を図ること。

平成20年度補正予算の概要

～新型インフルエンザ対策～

〔第1次補正〕医療の安心確保（491億円）

○抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄 386億円

- ・ 最新の医学的知見や、直近の諸外国における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況等を勘案し、備蓄量を現在の国民の23%分から45%分を目指して引き上げる。

○プレパンデミックワクチン原液の買上 59億円

- ・ 本年4月の新型インフルエンザ専門家会議の提言を受け、通常期インフルエンザワクチンの製造が中断される間を利用して、新たなウイルス株で製造したプレパンデミックワクチン原液1,000万人分を購入する。

○新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備 30億円

- ・ 大流行時に適切な医療が提供されるよう、新型インフルエンザの入院医療を担当する医療機関に対して、人工呼吸器、PPE（個人防護具）の整備に対する補助を行う。

○検疫体制の強化 8.9億円

- ・ 検疫所による水際対策の強化のため、発熱者の発見や検査等を迅速に行うための機器等の整備を行う。

○国立感染症研究所における新型インフルエンザ対策の強化に関する体制整備 7.5億円

- ・ 国立感染症研究所における新型インフルエンザ患者の確定診断の迅速化に必要な機器整備及び既存施設の改修を行う。

〔第2次補正〕医療対策の推進（15億円）

○パンデミックワクチン製造能力強化 15億円

- ・ 新型インフルエンザ発生時に必要なパンデミックワクチンの製造能力の強化を図るため、ワクチンメーカーにおいて早期に実現可能な製造設備の整備に係る費用について助成する。

○新型インフルエンザ対策経費 144億円

(主な事業)

- | | |
|------------------------|----------|
| 1. 医薬品の備蓄と研究開発の推進等 | 103億円 |
| ・ プレパンデミックワクチンの備蓄 | 6,639百万円 |
| ・ 新興・再興感染症研究の推進 | 2,617百万円 |
| ・ 国立感染症研究所の研究機能強化 | 707百万円 |
| 2. 国・地方公共団体等の体制整備 | 23億円 |
| ・ 感染症発生動向調査費 | 931百万円 |
| ・ 感染症予防事業費(負担金) | 600百万円 |
| ・ 国立感染症研究所の情報収集・分析機能強化 | 395百万円 |
| 3. 地域の医療体制等の確立 | 8.2億円 |
| ・ 感染症指定医療機関運営費 | 669百万円 |
| 4. 水際対策の強化 | 5.9億円 |
| ・ 検疫体制の強化 | 399百万円 |
| 5. 国民各界各層に対する取組の要請 | 0.5億円 |
| 6. 国際協力の推進 | 3.7億円 |
| ・ 感染症対策事業(WHO拠出金) | 359百万円 |